

代表質問・質問について

12月3日、4日、5日、8日の4日間で32人の議員が代表質問、質問(個人質問)を行いました。その一部を質問順にお伝えします。(表記方法は会派の意向を尊重しています。また、記事の内容は本定例会の代表質問・質問(個人質問)時点のものです。)

詳細な内容は、会議録をご覧ください。会議録は、市役所の市民総務室(情報公開)、図書館等に備えています。

代 表 質 問

本定例会では5会派が代表質問を行いました。



大阪維新の会

江口礼四郎
えぐちれいしろう

全庁で財政状況の危機感共有を

問 市は、経常収支比率や財政調整基金残高等の具体的な財政規律目標を掲げているが、現状では目標達成は困難で、厳しい予算編成は避けられない。自ら定めた財政規律を守る意思はあるのか、市の見解を問う。

答 現状では指標の即時達成は困難であり、改善に向けて予算編成段階から対策を講じる必要がある。令和8年度の予算編成に向けて、厳しい財政状況を全庁の共通認識とし、より厳密な経費の精査に努めている。

JR吹田駅周辺の未来図を示せ

問 JR吹田駅直結のさんくす等は、老朽化や社会的要請の変化に対応することで同駅周辺の発展に寄与する。吹田市開発ビル株式会社と市で再整備計画を策定し、同地域の魅力を高める取り組みを検討すべきでないか。

答 団地管理組合法人吹田さんくすが、同地域の今後のまちづくりについて議論する見込みである。市は、同地域にふさわしいまちづくりのため必要な支援や連携等を図っていく。



自民党吹田・無所属の会

白石透
しらしとおる

市民負担を減らす公共施設計画

問 公共施設(一般建築物)個別施設計画の見直し案によれば、学校や公民館など361の施設の維持更新費用として今後30年間で約4987億円が必要とされている。将来的に市民負担が増大することが懸念されるが、どのように見直していくのか。

答 今後は特定財源を活用するとともに、修繕、複合化で費用の縮減を図っていく。また、中・長期的には人口動向や社会情勢を踏まえ施設総量を見直すなどの検討も行っていく。

市民ホール運営の負担と管理者報酬の在り方

問 千里ニュータウンの市民ホールは多くの住民が利用しており、災害時には避難所としても機能してきた。指定管理者制度により人件費や光熱費は整理されているが、他施設と比べて業務が多岐にわたる中、管理者報酬に関する取り決めの有無を問う。

答 市民ホールにおいては、管理者である各地区運営委員長に対する報酬についての取り決めは存在しない。



吹田党・参政党

後藤恭平
ごとうこうへい

公平な子育て施策への見直しを

問 2歳児までの保育の選択肢は多様だが、市は第2子分の保育料無償化など保育利用者のために過剰に税金を投じている。現金給付を行い、保育利用者から保育料を徴収することで多様な選択肢を公平に支援できるのではないかと。副市長の見解を問う。

答 保育施設は通園児童の保育だけではなく、在宅で育児を行う保護者の相談窓口などの役割も担っている。

答副市長 保育を利用する方としての方とのバランスを考慮し支援策を検討する必要があると認識している。

将来に対する公平な財政投資を

問 小・中学校の建て替えは将来大きな財政負担となるが、すべての子どもに公平な投資である。基金の積み立て等の必要性は明確で早期に取り組むべきだが、市長の見解を問う。

答市長 学校建設時に予測できなかった人口減少や少子化などが同時に進む現在において、地方自治体の財政負担の責任をいかに果たすべきか、公平性の議論を深める必要がある。



公明党
浜川 剛

プレミアム付き商品券の発行を

問 物価水準の高い本市では、国の重点支援地方交付金を活用し、全市民への広範な支援と消費喚起効果による市内事業者への支援が期待できるプレミアム付き商品券を発行すべきではないか。市長の見解を問う。

答市長 国会審議の内容を踏まえ、基礎自治体として果たすべき物価高騰への支援策を前向きに検討する。

教職員による暴力的対応の是正

問 本市では教職員による生徒への暴力的対応が発生したが、教育現場でこのような事態が発生したことに懸念を抱いている。いじめ防止を進める立場の教職員自身が加害者となることのないよう、教職員間におけるいじめ防止の意識改革を徹底すべきではないか。教育長の見解を問う。

答教育長 教職員による児童・生徒への人権侵害行為は断じて許されるものではない。子どもの権利条約等の関連法令にのっとり、一人一人の人権を大切にし、学校全体で人権意識の醸成を図ることが肝要と考える。



日本共産党
山根 建人

脱炭素の取り組みを加速させよ

問 国連気候変動枠組条約第30回締約国会議で温室効果ガス削減の取り組みの加速化が決定された。市の第3次環境基本計画に係る環境審議会で検証された年間エネルギー消費量や温室効果ガス排出量の変動を厳しく見ていく必要があるのではないか。

答 同計画の進捗はおおむね順調と評価されているが、2050年のゼロカーボンシティ実現のため、特に家庭・業務部門でのより効果的な取り組みの推進が必要と認識している。

小・中学校給食費の無償化を

問 国は2026年4月からの小学校給食費無償化を表明した。本市でも2025年10月から有償となった小学校給食費の再無償化や中学校給食の全員給食への移行に合わせた給食費無償化を検討すべきではないか。

答教育長 大阪府都市教育長協議会を通じて、国の財政支援による給食無償化の措置を求めている。中学校給食全員給食への移行についても、整備等の支援と財政措置を求めている。

会派の構成

※会派名については略称で表記しています。
※会派内の順序は議席番号順です。(1月27日現在)

大阪維新の会(10人)

後藤久美子 川田 尚
江口礼四郎 清水 亮佑
今西 洋治 林 恭広
橋本 潤 乾 詮
高村 将敏 井口 直美

日本共産党(7人)

益田 洋平 玉井美樹子
山根 建人 村口久美子
竹村 博之 塩見みゆき
柿原 真生

公明党(5人)

浜川 剛 井上真佐美
野田 泰弘 矢野伸一郎
小北 一美

自民党吹田・無所属の会(5人)

澤田 直己 白石 透
有澤 由真 泉井 智弘
藤木 栄亮

吹田党・参政党(2人)

後藤 恭平 中西 勇太

市民と歩む議員の会(2人)

梶川 文代 五十川有香

立憲民主党(1人)

西岡 友和

参政党(1人)

久保 直子

※令和8年1月26日付けで、石川勝議員(吹田党・参政党)から辞職願が提出され、地方自治法第126条の規定に基づき、同日、議長において許可されました。

質問（個人質問）

本定例会では27人の議員が質問（個人質問）を行いました。



公明党
井上真佐美

SAFへの市民参加の推進を

問 市は、持続可能な航空燃料であるSAFの原料として、家庭から排出される廃食用油を拠点回収している。普及促進のためのインセンティブ付与など、市民が参加したくなるような手段を検討すべきでないか。

答市長 SAFの可能性と重要性を感じており、大切な指摘と認識している。市民と共に廃食用油の回収量を増やす運動を推進していきたい。



自民党吹田・無所属の会
澤田直己

物価高騰下の官公需の価格転嫁

問 物価や賃金の上昇に対して、市が発注する業務の契約額や予定価格が実態に追いつかず事業者負担が増加している。年度途中でも契約額を変更するなどの対応が必要であるが、予算確保に向けた現状と課題を問う。

答 価格転嫁の必要性は認識し、予算精査を含め適切な対応に努めている。一方で調達価格の上昇は経常経費の増加となり財政上の課題である。



日本共産党
柿原真生

男性の生きづらさへの対策は

問 第6次男女共同参画プランの素案に、男性の生きづらさに関する内容が見当たらない。固定観念による男性へのプレッシャーは根強く残っており、今後5年間の取り組みの中で重要なテーマとなるのではないか。

答 素案では直接触れていないが、国の男女共同参画基本計画と同様に、性差に関する偏見や思い込み解消に向けた意識改革と理解の促進を図る。



大阪維新の会
川田尚

拉致問題の啓発を強化せよ

問 拉致問題の解決には、国民が一人丸となって被害者救済を求めることが重要だが、現状のままでは問題の風化が懸念される。事件当時の被害者と同世代の中学生を中心に、より広く啓発活動を行うべきではないか。

答 拉致問題の啓発の重要性は認識している。今後も啓発用教材の情報収集し、発達段階に合わせた教材や効果的な啓発方法を研究していく。



大阪維新の会
林恭広

市民に対する職員の姿勢を問う

問 市民ニーズが複雑化する中、市職員には縦割りの打破など民間のサービス業の姿勢が求められるが、本市職員の応対に市民から厳しい意見が寄せられている。職員の仕事への姿勢について、市長の見解を問う。

答市長 企業も行政も、人として有すべきモラルや仕事への姿勢に違いはない。互いに理解し、他者批判よりも自省することで成長してほしい。



公明党
小北一美

要配慮児童等保育への支援強化

問 要配慮児童やグレーゾーンの児童が増える中、専門的な療育知識がない保育園での対応には限界がある。令和8年度から実施予定の心理士巡回相談以外にも、専門職増員を含め、各施設の支援を強化すべきでないか。

答 巡回相談は保育園が希望する全児童を対象とし、言語聴覚士や作業療法士等も相談に応じる。対象施設も拡大し、職員への支援を強化する。



市民と歩む議員の会
五十川有香

幼稚園集約は地域の声を聴いて

問 公共施設（一般建築物）個別施設計画の見直し案に公立幼稚園の集約検討が示され、意見募集が始まる。政策に関わる重要な内容であり、募集前に地域の声を聴くべきでないか。

答 幼稚園は園児数減少を踏まえ継続的に検討が必要な施設とした。現時点で事前説明は行っていないが、今後方向性を定める際には早期に説明し、地域の意見を伺うよう努める。



JR吹田駅周辺への企業誘致

問 新大阪駅周辺の大型開発による地価高騰見込みにより、近隣であるJR吹田駅周辺は事業所設置の需要拡大が見込まれる。この好機を捉え、同駅周辺の再開発は企業誘致を最優先事項として進めるべきでないか。

答 まちづくりは総合計画と都市計画マスタープランに沿って行うが、社会経済情勢等を踏まえ、同プランの見直しの検討も必要と考えている。



市民病院に常勤の手話通訳者を

問 市民病院第4期中期目標には合理的配慮に取り組むことが掲げられ、手話通訳者常時配置を求める市民意見も提出されている。市の責任として、運営費負担金を増額して常勤の手話通訳者を配置すべきではないか。

答 現時点では費用や人材確保の面から常勤の手話通訳者配置は困難だが、引き続き安心して受診できる環境整備について病院と協議していく。



外郭団体に関する指針の遵守を

問 市の外郭団体に関する指針では、元市職員が役員に就任する場合、任期は原則65歳到達後最初の3月31日までである。令和7年7月に例外を報告するよう改定されたが、改定前に原則に沿わない事例はあったか。

答 令和7年6月末時点で、8団体中6団体で原則に沿わない事例があった。所管部局に対し、該当団体へ必要な助言、指導等を行うよう促す。



契約金額見直しの基準整備を

問 物価上昇に伴う工事以外の委託契約等の増額は統一的な判断基準がなく、妥当性が市民から見えづらい。工事分野以外での契約金額増額の考え方について、副市長の見解を問う。

答 例外的に金額を増額する場合は、市民理解を得るよう適切に判断する。

答副市長 透明性と公平性の観点から判断基準の統一が望ましく、他市状況を参考にしながら研究していく。



自転車運転の新ルール周知を

問 令和8年4月の改正道路交通法施行により、自転車運転の罰則が厳しくなる。一時停止や通行区分など、従来の慣習との違いから違反しやすいと思われる点を市民へ注意喚起すべきと考えるが、市の見解を問う。

答 安全教育を通じた運転マナーの向上や路面標示等による注意喚起を実施してきた。引き続き警察と連携し、交通安全対策に取り組んでいく。



公平な主権者教育の推進を

問 国会で、行き過ぎたグローバリズムの結果、経済格差の拡大、民主主義の機能不全、中産階級の貧困化、各国の主権や文化の損失が指摘された。この多様な政策課題への本市の主権者教育における指導方針を問う。

答 グローバリズムや反グローバリズムも含め、特定の立場に偏らず、事実に基づき多様な意見や価値観があることを理解できるよう指導する。

市議会ホームページから会議録の検索、閲覧ができます

パソコン、スマートフォン等で、議会の会議録(本会議録、委員会記録)をご覧になれます。なお、正式な会議録が作成されるまでの間、速報版を掲載しています。(速報版は、本会議最終日(討論・採決)から約3週間後に掲載し、正式な会議録を会議録検索システムに掲載した時点で削除します。)



市議会
ホームページ



吹田党・参政党
中西 勇太

学校での国旗掲揚と国歌等斉唱

問 国や地域、学校への帰属意識や感謝を育む機会を創出するため、小・中学校の運動会等で国旗掲揚と国歌・校歌斉唱を行うよう、教育委員会として方針を示すべきではないか。

答 教育長 学習指導要領には体育的行事における国歌斉唱は位置づけがないが、要領に基づき学校行事の目的に応じた国旗や国歌等の適切な取り扱いについて、指導を続けていく。



立憲民主党
西岡 友和

消防の高所救助体制について

問 落雷で市内の観覧車が停止し、乗客が長時間閉じ込められ、消防が乗客を救出した事案があった。市内には市所有のはしご車の最大到達高度である40mを超える高層建築物が複数あるが、高所救助体制は万全か。

答 消防車両の進入路、活動空地、ヘリコプターの屋上緊急離着陸場等の安全対策を指導し、高所での救助活動が万全となるよう努めている。



自民党吹田・無所属の会
有澤 由真

吹田の音楽力を生かすイベント

問 本市は国際音楽祭や市民参加の第九など多彩な催しがあるほか音楽家の活動も盛んである。太陽の塔前で市ゆかりの音楽家と児童・生徒が共演するイベントを行ってはどうか。

答 市長 市民合唱団は専門家から高く評価されるほど水準が高く、また、音楽に触れる機会の多さは誇るべき市の特徴である。市民と音楽家双方にとって大切な場を今後も支援する。



市民と歩む議員の会
梶川 文代

学校校舎建て替えに早期着手を

問 老朽している校舎が多く築80年以上の校舎もあり、修繕対応では限界がある。エレベーターや学童保育、給食調理室の整備など多くの課題があるため、複合化等も視野に入れて地域理解を得ながら建て替えに向けて早期に着手すべきではないか。

答 児童・生徒数や複合化など多様な要素を考慮し、課題が解消できるよう総合的に判断する必要がある。



日本共産党
竹村 博之

学習指導要領の柔軟な運用を

問 不登校急増の契機は現行の学習指導要領による過度な競争と管理を押しつけた結果であるとの指摘がある。子どもの心を傷つけないよう、同要領の柔軟な運用が必要でないか。

答 教育長 学習指導要領の趣旨を踏まえつつ、実態に応じて適切な教育課程を編成するよう各校に指導している。今後も児童・生徒が安心して学校生活を送る環境づくりに努める。



大阪維新の会
高村 将敏

保育所設置場所の妥当性を問う

問 にぎわいが求められるJR吹田駅前の商店街に、用途が限定的な保育所を設置する計画がある。地域のにぎわい創出や経済活性化への影響を総合的にどう整理しているのか。

答 商店街の子育て世帯対象の取り組みにより同世帯が継続的に来訪しにぎわいや地域経済の活性化が期待される。一方、送迎時の自転車利用に伴う歩行者の安全確保が課題である。



日本共産党
益田 洋平

地域特性に合わせた道路のバリアフリー化を

問 坂道が多く高齢化率の高い地域では、歩道へのベンチや手すり設置を求める声がある。地域特性に合わせた道路空間のバリアフリー化推進が重要と考えるが、市の所見を問う。

答 当事者の意見を踏まえ、地域特性に合わせてベンチを設置した事例がある。今後も状況に応じた道路のバリアフリー化整備を行っていく。



自民党吹田・無所属の会
泉井 智弘

客引き行為等の対策を強化せよ

問 江坂駅南口は客引きや客待ちが多く、中には府条例で客引き等が禁止されるガールズバー等も見られる。歩行の妨げや路上喫煙といった迷惑行為もあり、地域の安全確保の観点から早急に対応すべきではないか。

答 従前より吹田警察と連携しているが改善されていない。より一層の防犯対策のため、吹田警察と緊密に連携し、取締り強化の協議を進める。



大阪維新の会
井口 直美

いじめを許さない姿勢明示を

問 寝屋川市はいじめ対策として、教育的指導を行う教育委員会以外に人権問題として対応する市長部局の窓口を設け、被害者の子どもを守る決意を示している。本市も市長部局にいじめ相談窓口を開設できないか。

答市長 いじめは教育委員会の責任分野で、市長部局の窓口設置は考えていない。訴訟を伴う重大事案には、教育委員会と行政が共に対応する。



大阪維新の会
清水 亮佑

保育施設の見学を促す方策を

問 保育施設に対する保護者の理解不足により、入園後のミスマッチが起きている。施設見学の実施状況を入園申請時の項目とするとともに、オンライン見学や動画案内の整備に対する支援を検討すべきではないか。

答 見学の有用性は認識しているが、申請時の記載欄化は慎重に検討する。オンライン見学等は有効な手法であり、他市事例を参考に研究していく。



吹田党・参政党
石川 勝

外国資本が与えるまちへの影響

問 外国資本による土地取得が全国で増加しており、地域のまちづくりに影響を及ぼしている。市が外国資本による土地取得状況を把握する仕組みが必要と考えるが、見解を問う。

答 外国人の土地取得情報の把握は、国籍情報で固定資産課税台帳の登録事項になっておらず調査は考えていない。今後国が進める移転登記時の国籍把握の検討状況を注視していく。



日本共産党
玉井 美樹子

太陽の広場は実態に見合った対応を

問 太陽の広場の人員配置に係る予算は一律1回当たり3人分であるが、対応が難しく増員している地域がある。実情や利用人数、実績に応じた柔軟な体制が必要だが、所見を問う。

答 各地域の協力が必要な人数配置が行われていることは認識している。今後も地域の意見を聴きながら、実情に応じた環境整備に努めていく。



大阪維新の会
乾 詮

犯罪被害者支援条例の制定を

問 本市は特殊詐欺被害が多く、被害者救済の必要性は高い。犯罪被害者支援を継続的な行政責任として位置づけ、被害者が孤立しない社会づくりを制度的に保障する条例を制定すべきと考えるが、市の見解を問う。

答 現在は大阪府の条例に基づき被害者を支援している。市内の被害状況の把握に努め、国や他市の動向を注視し市独自の条例制定を検討する。



自民党吹田・無所属の会
藤木 栄亮

生徒会費未納分補填について

問 教育委員会は、教材費等の業者への支払いだけでなく、生徒会費未納分も学校徴収金から立て替え払いするよう指示するなど、目的外利用を推奨している。これは適切なのか。

答 生徒会費未納分はすでに徴収した他の保護者の学校徴収金を一時的に充てている。教材費と同様の取り扱いで、令和7年9月定例会の答弁のとおり適切でないことを認識している。

本会議等のインターネット放映を実施しています

より多くの市民へ開かれた議会を目指すため、本会議や予算常任委員会(全体会)等のインターネット放映を実施しています。インターネット放映は、パソコンのほか、スマートフォン等の携帯端末からでも視聴できます。

市議会ホームページの「議会中継(インターネット)」からアクセスして、ぜひご覧ください。



議会中継

